

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 観光・ジオパークグループ

基本事項	事務事業名	大会・会議等誘致奨励金交付事業				整理番号	1503	
	根拠法令等	・長崎県コンベンション開催助成事業補助金交付要綱 ・大会・会議等誘致奨励金交付要綱		実施を義務付ける規定	○あり ●なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	▼	予算科目	7 款 1 項 3 目	○継続 ●新規		
		節 第2節 交流活動推進	▼	事業区分	市民サービス事業			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	本制度は、観光振興と地域活性化を図るため、雲仙普賢岳噴火災害以前から、観光オフシーズン(6・12・1・2月)を交付対象期間と定め実施してきたが、災害後対象期間を通常とする改正を行い、平成4年4月1日から施行した。平成14年度より、長崎県コンベンション開催助成事業補助金交付制度が創設され、平成18年度からは、対象外であったスポーツコンベンションも対象となった。				計画期間	始期 平成 2 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	各種大会・会議又はコンベンション等を誘致することにより、来島者・宿泊者が増加し、市の観光振興並びに宿泊施設をはじめ地域の活性化を図ることを目的とする。						
	目的達成のための手段・方法	島原市を含む本地域において、各種大会・会議又はコンベンション等を開催する団体に対し、大会規模及び延べ宿泊人数に応じ助成金を交付する。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
		①参加者数、延べ宿泊者数(数字は延べ宿泊者数)		目標 実績 達成率	人	20,000 18,740 93.7	20,000 20,729 103.6	
		②		目標 実績 達成率	%			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①コンベンション合同誘致セールスや、コンベンションセミナー、観光情報説明会等への参加。修学旅行誘致セールスの際のエージェントへの制度説明。(※修学旅行は奨励金(助成金)の対象外)		目標 実績	回	10 8	10 9		
	②		目標 実績					
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		6,430	6,140	6,760	6,680	6,460	6,880
	財源内訳	国県支出金	1,925	2,150	2,500	2,400	2,100	2,400
		地方債						
		その他						
		一般財源	4,505	3,990	4,260	4,280	4,360	4,480
	②従事職員給与費 b1×b2		1,077	1,073	1,074	1,147	1,230	0
	従事職員数(人) b1		0.15	0.15	0.15	0.16	0.17	
	職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277
事業費合計 ① + ②		7,507	7,213	7,834	7,827	7,690	6,880	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 本事業の利用による宿泊者数は年々増加し、年間宿泊客数に対する割合も大きくなってきており、必要性は高まっている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 事業の趣旨、内容から不適	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 大会規模や延べ宿泊者数により段階的に奨励金(助成金)の額が決められており、概ね適切と思われる。	A
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 毎年定例的に開催されている大会等も多く、安定的な宿泊客を確保できており、効果は上がっている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 現在のやり方で十分成果が得られていると思われる。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業の浸透に伴い、安定的な宿泊客の確保につながっており、消費の拡大も図られている。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 島原温泉旅館組合が実施している奨励金(1人1泊につき200円(延べ宿泊50人以上))との調整の余地はあると思われる。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 安定的に宿泊客の確保ができており、概ね連携が図られていると思われる。	A
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切であると思われる。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
判定評点平均			2.90
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎ 総合評価			
評 価 結 果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	本事業の実施により、大会等の定着や新規大会の誘致が図られ、宿泊客の確保につながっている。また、大会等の開催に伴い消費の拡大も図れるなど、効果が上がっていることから継続実施したい。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。          ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	大会等の開催による宿泊客確保につながっていると思われる

【3次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	自己評価では、高評価をもとに「特段の見直し不要」と結論付けているが、当市で開催される大会等は、かつて40件以上であったものが、最近では30件程度に減少している。この事実を鑑み、本事業の評価を行う前に、類似の他の事業も総合し、「当市として大会やスポーツ合宿誘致の目標や戦略の計画」を策定すべきである。そのうえで、本事業の役割や目標達成に資する具体策を検討することが望ましい。 他

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	420 (千円)